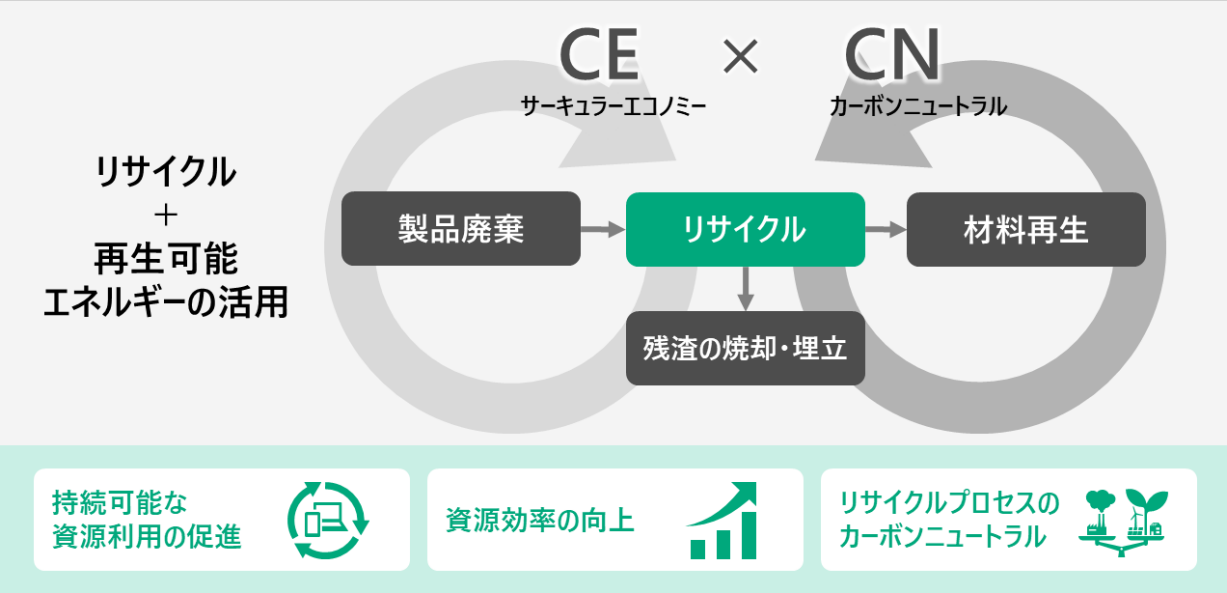
2025 年 7 月 10 日
北海道エコリサイクルシステムズ株式会社
株式会社日立製作所

北海道エコリサイクルシステムズ、日立との協創により、地域資源の循環活用と脱炭素を同時に実現する「CE×CN」の先進事業モデルを構築

再エネ電力・太陽光発電設備の導入により CE と CN のトレードオフを解消



北海道エコリサイクルシステムズの「CE×CN」の先進事業モデル

北海道エコリサイクルシステムズ株式会社(以下、HERS)は、株式会社日立製作所(以下、日立)と協創し、地域における循環型経済(サーキュラーエコノミー[*1] /CE)と脱炭素(カーボンニュートラル[*2] /CN)を同時に実現する「CE×CN」の事業モデルの構築を本格化します。従来、リサイクル事業は工程におけるエネルギー消費の観点から CE と CN のトレードオフと捉えられることが多いなか、それを解消する先進的な取り組みです。

HERS は 1999 年の設立以降、リサイクル事業を通じて、使用済み家電やパソコン、事業用機器などから鉄・非鉄金属、プラスチックなどの資源を回収・再資源化し、新規資源の採掘や最終処分量の削減に寄与することで、循環型経済の実現に貢献してきました。このたび、近年の地球温暖化に対応した温室効果ガスの削減に向けて、HERS はリサイクルプロセスに必要なエネルギーを再生可能エネルギーへ転換します。具体的には、2024 年 11 月から電力取引プラットフォームを活用した再生可能エネルギー100％の電力調達を開始するとともに、HERS の倉庫棟(北海道苫小牧市)の屋根上への太陽光発電設備の導入(2025 年 10 月予定)などにより、年間約 800 トン[*3] の CO_2排出量削減をめざします。HERS が CN を進めるために導入する全体設備やシステムの設計・構築は、OT(制御・運用技術)領域で豊富な知見・ノウハウ(ドメインナレッジ)を有し、CN に寄与するさまざまな技術開発や実証に取り組んできた日立が担当します。

HERS は継続してリサイクル技術の高度化と設備の高機能化を図り、より高効率に資源を循環することで、CE と CN の実現へ寄与していきます。

日立は、今回の取り組みを「CE×CN」のモデルケースとして、全国のリサイクル事業者に展開し、持続可能な資源利用の促進や資源効率の向上、リサイクルプロセスのカーボンニュートラルの支援を進めていきます。さらには、製造業や流通業などさまざま業種を対象に、CN に貢献する、プロダクト、OT、IT を併せ持つ強みを生かした Lumada[*4] ソリューションなどの提供を通して、環境・幸福・経済価値が調和するハーモナイズドソサエティの実現をめざします。

*1 サーキュラーエコノミー: 従来の「作って・使って・捨てる」直線型経済とは異なり、製品や資源を可能な限り長く循環利用することで、廃棄物や環境負荷を最小化する経済モデル。再資源化・リユース・シェアリングなどの取り組みを含む。

*2 カーボンニュートラル: 事業活動や製品ライフサイクルにおいて排出される温室効果ガス(主に CO_2)を、削減努力や再生可能エネルギーの導入、クレジットの活用などによって、実質的に排出ゼロの状態にすることを指す。脱炭素経営の基盤概念の一つ。

*3 北海道エコの年間電力使用量は約 150 万[kWh/年]。0.000535×1,500,000 = 800 [t-CO2/年]。(二酸化炭素排出係数は 0.000535 [t-CO2/kWh]で算出)

*4 Lumada：お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称。

北海道エコリサイクルシステムズについて

北海道エコリサイクルシステムズ株式会社(HERS)は株式会社日立製作所と三菱マテリアル株式会社の合弁会社として設立し、2001 年 4 月 1 日に施行された特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)における再商品化工場として操業を開始しております。また HERS は資源循環型社会の構築を目的として通産省(現経済産業省)が推奨する「エコランド北海道 21 プラン」の第 1 号施設として誕生しました。当社はこのプランの理念に則り、地域に密着した企業として、家電リサイクルや廃 OA 機器等のリサイクルを行っています。

詳しくは、北海道エコリサイクルシステムズのウェブサイト(https://www.go-hers.co.jp/)をご覧ください。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの 4 セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略 SIB ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumada をコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2024 年度(2025 年 3 月期)売上収益は 9 兆 7,833 億円、2025 年 3 月末時点で連結子会社は 618 社、全世界で約 28 万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.co.jp をご覧ください。

お問い合わせ先

北海道エコリサイクルシステムズ株式会社	株式会社日立製作所
代表：0144-53-9307	水環境ソリューションに関するお問い合わせ：水環境ソリューション：日立

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。